



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日

配当支払開始予定日

平成25年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	431,483	13.3	11,316	20.3	13,479	22.5	9,331	12.4
23年10月期	380,805	9.4	9,407	49.8	11,005	119.2	8,300	145.2

(注)包括利益 24年10月期 7,367百万円 (△18.2%) 23年10月期 9,008百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	287.77	—	14.3	8.6	2.6
23年10月期	255.96	—	14.0	8.5	2.5

(参考)持分法投資損益 24年10月期 405百万円 23年10月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	173,497	76,763	39.0	2,088.35
23年10月期	139,018	65,589	45.3	1,942.32

(参考)自己資本 24年10月期 67,718百万円 23年10月期 62,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	9,577	△18,250	△295	35,821
23年10月期	18,464	△18,147	△1,843	44,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,037	12.5	1.8
24年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,102	11.8	1.7
25年10月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		11.0	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	14.3	6,500	29.0	7,500	16.5	4,300	3.9	132.61
通期	490,000	13.6	15,000	32.5	17,000	26.1	10,000	7.2	308.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 九州産業交通ホールディングス株式会社、除外 1社 (社名) 社

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期	34,261,468 株	23年10月期	34,261,468 株
24年10月期	1,834,658 株	23年10月期	1,834,108 株
24年10月期	32,427,105 株	23年10月期	32,427,474 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	367,865	9.9	6,215	△0.4	6,788	0.1	3,699	△32.3
23年10月期	334,683	8.4	6,243	24.6	6,779	143.6	5,466	341.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	114.10	—
23年10月期	168.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	114,047		52,058		45.6		1,605.42	
23年10月期	114,775		52,316		45.6		1,613.34	

(参考) 自己資本 24年10月期 52,058百万円 23年10月期 52,316百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	34
(関連当事者情報)	36
(税効果会計関係)	38
(金融商品関係)	41
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	46
(退職給付関係)	48
(企業結合等関係)	49
(賃貸等不動産関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の減速等を背景として、全体として弱めの動きで推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、歴史的な円高傾向の継続やシニア世代における旅行機運の高まりにより、増加傾向で推移しました。日本政府観光局(JNTO)による平成23年11月から平成24年10月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約10.9%増(約183.1万人増)の約1,857万3千人と過去最高の出国数となる見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、サービスと品質の向上に努めつつ、旅行需要の高まりを着実に確保することができるよう、各種施策を展開しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に海外航空券オンライン予約サイトの刷新を行い、平成24年5月には「海外航空券+ホテル」予約サイトも構築するなど、新たなサービスの提供を開始しました。また、商品検索や予約画面をよりお客様に分かりやすくし、手順の簡略化などの改善も行ないました。さらには、利便性をより高めるため、スマートフォン向けアプリの拡充(「H. I. S. 海外航空券予約など」)やSNSによるサービスの拡充(フェイスブック、LINEなど)も図り、インターネットを利用した販売は好調に推移しました。

販売チャネルとしましては、東日本では生産効率を重視した店舗網の再配置や小型店舗の展開を実施し、西日本では梅田本店に専門店を新規オープンするなど販売体制を拡充しました。また、海外ウェディング・ハネムーンのカウンターを全国100店舗で展開するなど、海外挙式関連の販売体制の一層の強化も図りました。

団体旅行の取り組みとしましては、初の公式旅行代理店を務めたロンドンオリンピックの観戦ツアー販売も大成を収め、大型団体旅行(企業様向け、各種イベント、修学旅行など)の受注も拡大し、好調に推移しました。法人旅行(企業出張)への取り組みでは、SFIDA-online(企業様向け自動予約システム)と海外航空券検索システムを連動させ、より利便性の向上に努めた他、法人契約のグローバル展開を目指して営業人員を世界中に派遣するなど、ご利用企業様を着実に増やすことができました。

新たな旅行商品やサービスの展開としましては、チャーター便(バンコク行きのジェットアジアエアウェイズや日本各地区からのハワイ行きなど)の販売強化を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。強化を図っております添乗員同行ツアー「impresso(インプレッソ)」では、ルーブル美術館貸し切りプランなど、オリジナリティ溢れる商品展開を行い、多くのお客様にご支持いただきました。また、3世代旅行への取り組みとしまして、平泉成さんを起用したCM展開を行うなど、新たなお客様層への訴求を強化しました。本格的な参入を図りました日本国内旅行事業では、今年就航したLCC(格安航空会社)を利用したツアーや全日空との業務提携による関連商品の全店舗における販売を開始しました。また、平成24年3月には新たに国内宿泊予約サイト「スマ宿」のサービスも開始しました。

海外における旅行事業の展開としましては、海外拠点から仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「H. I. S. VACATION事業」や、アジア圏中心に日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する「海外アウトバウンド事業」の一層の強化を図りました。また、現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトをタイに引き続き、シンガポールでもオープンしました。今後も現地に根付いたサイトの構築を世界各国で推し進めてまいります。さらには、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」も積極的な営業活動を実施し、順調な伸びを示しております。拠点につきましては、ケニアのナイロビや韓国の釜山(アウトバウンド業務)、グアムのラウンジ拡張など、引き続き積極的に拡充を行いました。

以上のように各種施策を展開した結果、一部外交問題による旅行の先送りや取り消しの影響があったものの、当連結会計年度における旅行事業の日本から海外への送客数につきましては、前年を超える実績を残すことができ、売上高は4,073億4百万円（前期比111.4%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益113億84百万円（同113.6%）と増益となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の札幌に加え、当期より「ウォーターマークホテル長崎」（長崎のハウステンボス内で営業）、「グアムリーフホテル」（グアム島のタモン湾沿いで営業）を新規に連結対象としました。各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高27億84百万円（前期比124.5%）、営業損失2億32百万円となりました。

（テーマパーク事業）

開業20周年にあたるハウステンボス株式会社では、テーマパークの質的向上と集客力強化とともに経費削減への取り組みを実施しました。集客力強化を企図したイベントとして「ガーデニングワールドカップ」や「光の王国」、「100万本のバラ」など、それぞれ好評を博した企画を更にバージョンアップさせて実施しました。また、「世界花火師競技会」など安定的に高い水準で人気を博しているイベントも集客力の向上に寄与しました。新施設についても、平成23年11月に「白い観覧車」を誘致した他、平成24年3月には「アドベンチャーパーク」、同5月には「デジタルホラーハウス」、同7月には「ONE PIECE ライドクルーズ FOR THE NEW WORLD ~ in ハウステンボス」を導入し、更なる場内滞在価値の向上を図りました。ハウステンボス美術館では、開館20周年企画として7月より「幻のゴッホ展」を開催し、好評を頂くことができました。その結果、テーマパーク事業の業績は、売上高159億57百万円（前期比119.3%）、営業利益26億39百万円（同266.9%）と好調に推移しました。

当期における同社の単独業績（平成23年10月から平成24年9月）を前期と比べると以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,799千人 (143千人)	1,918千人 (153千人)	106.6% (107.3%)	119千人 (10千人)
売上高	13,198	15,255	115.6%	2,057
営業利益	1,056	2,424	229.5	1,368
経常利益	1,978	3,412	172.5	1,434
当期純利益	1,914	4,221	220.5	2,307

（運輸事業）

平成24年2月29日、HTBクルーズ株式会社のオーシャンローズ号が「長崎～上海航路」に初就航しました。7月25日からはより高いクオリティで本格運行を開始しましたが、外交問題による影響もあり、売上高1億57百万円、営業損失11億42百万円となりました。

（九州産交グループ）

国内旅行強化、訪日旅行促進を目的に、当社は九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。同社を持株会社とする九州産交グループの売上高は61億37百万円、営業利益は2億75百万円となりました。なお、当期における連結対象期間は平成24年7月から同9月までの3ヶ月間でありませ

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,314億83百万円（前期比113.3%）、営業利益113億16百万円（同120.3%）、経常利益134億79百万円（同122.5%）、当期純利益93億31百万円（同112.4%）となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

② 次期の見通し

一部外交問題など世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明になると思われませんが、旅行業界においては、国内におけるLCC(ローコストキャリア)の浸透や海外からの新規就航、シニア世代における旅行機運の高まりなどを背景に旅行需要は増加基調で推移すると予想されます。一方で、顧客接点の多様化や直販化が進む航空会社も含めた国内外における業界内競争の激化など市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、安全と安心、サービスと品質の向上に努めつつ、当社グループにおけるシナジー効果の発揮を見据え、クルーズ旅行への挑戦やチャーター便の積極活用など、顧客ニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大、発展させていくための各種施策にスピーディーに取り組みます。また、各販売チャネルの特性を意識した営業展開や媒体特性を意識した需要喚起のためのプロモーションなど、生産性や効率性を更に意識した展開も進め、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社では、今後もエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。「東洋一から世界一へ。『1,000万球のイルミネーション』光の王国」の開催(平成24年11月23日～平成25年3月10日)や360度パノラマドームシアターの「アイフォー」のオープン(平成24年11月23日)、来春には世界最大級の5階建て巨大迷路「The Maze」(平成25年3月1日オープン予定)の誕生など、新たな展開を進めてまいります。

また、平成24年12月4日に設立を発表しました国際チャーター航空会社は平成25年の夏に初便就航を計画し、就航に向けた準備を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ344億79百万円増加し、1,734億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前期末比281億71百万円増)、売掛金の増加(同42億10百万円増)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ233億5百万円増加し、967億34百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の増加(前期末比85億92百万円増)、旅行前受金の増加(同47億96百万円増)、繰延税金負債の増加(同31億87百万円増)、リース債務の増加(同21億80百万円増)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111億73百万円増加し、767億63百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比83億7百万円増)、少数株主持分の増加(同64億39百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(同29億31百万円減)によるものです。

上記の内、有形固定資産、売掛金、短期及び長期借入金、繰延税金負債、リース債務、少数株主持分の増加は、主に九州産業交通ホールディングス株式会社を子会社化し連結範囲に含めたことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ88億82百万円減少し、358億21百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは95億77百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは182億50百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2億95百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は95億77百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益140億64百万円の計上、旅行前受金の増加(47億96百万円)により資金が増加し、一方で売上債権の増加(21億95百万円)、旅行前払金の増加(21億7百万円)により資金が減少したことによるものです。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は184億64百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135億84百万円の計上、旅行前受金の増加(59億8百万円)、売上債権の減少(21億46百万円)により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加(30億38百万円)により資金が減少したことによるものです。以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ88億87百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は182億50百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(628億84百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(49億77百万円)、関係会社株式の取得による支出(28億62百万円)が貸付金の回収による収入(20億91百万円)を上回ったことによるものです。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は181億47百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(227億19百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(48億89百万円)、貸付による支出(14億89百万円)がスカイマーク株式会社の株式売却による収入(34億32百万円)を上回ったことによるものです。以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は2億95百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(10億37百万円)、借入金の返済(8億91百万円)が借入れによる収入(18億円)を上回ったことによるものです。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は18億43百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済(9億83百万円)によるものです。以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億47百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	43.2	49.1	46.0	45.3	39.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.9	65.7	46.1	47.5	45.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.9	21.9	7.6	0.5	11.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	754.9	653.5	611.9	1,524.5	220.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただいております。

② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや新型インフルエンザの流行など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、1株当たり34円の普通配当とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当34円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成24年12月14日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が94.4%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.9%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は83.6%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が99.0%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が58.2%(売上における割合は43.1%)と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化(例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など)が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、旅行各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が94.4%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他旅行事業を取り巻くリスク

上記のほか、旅行事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社89社及び関連会社9社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (10) 注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

Hawaii HIS Corporation	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. GUAM, INC.	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentası Limited
H. I. S. CANADA INC.	Sirketi
H. I. S. SAIPAN, INC.	GM Communications Limited (ミキ・ツーリストグループ)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. TOURS CO., LTD.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ツアー・ウェーブ
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. EUROPE LIMITED	株式会社エージーティ
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	他38社

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル長崎
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	GUAM REEF HOTEL, INC.
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	
L' Mark Pty. Ltd.	他1社

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	エイチ・ティ・ビー観光株式会社
ハウステンボス技術センター株式会社	他2社

(4) 運輸事業

当社グループは、船舶の所有及び一般旅客定期航路事業並びにその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HTBクルーズ株式会社

TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.

他1社

(5) 九州産交グループ

平成24年7月19日付で当社の子会社となりました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社

九州産交バス株式会社

九州産交ツーリズム株式会社

九州産交ランドマーク株式会社

熊本フェリー株式会社

産交バス株式会社

九州産交整備株式会社

九州産交観光株式会社

他3社

(6) その他の事業

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

JBAC SERVICOS ADMINISTRATIVOS BRASIL LTDA. は、査証発給業務における申請代行業務等を行っております。

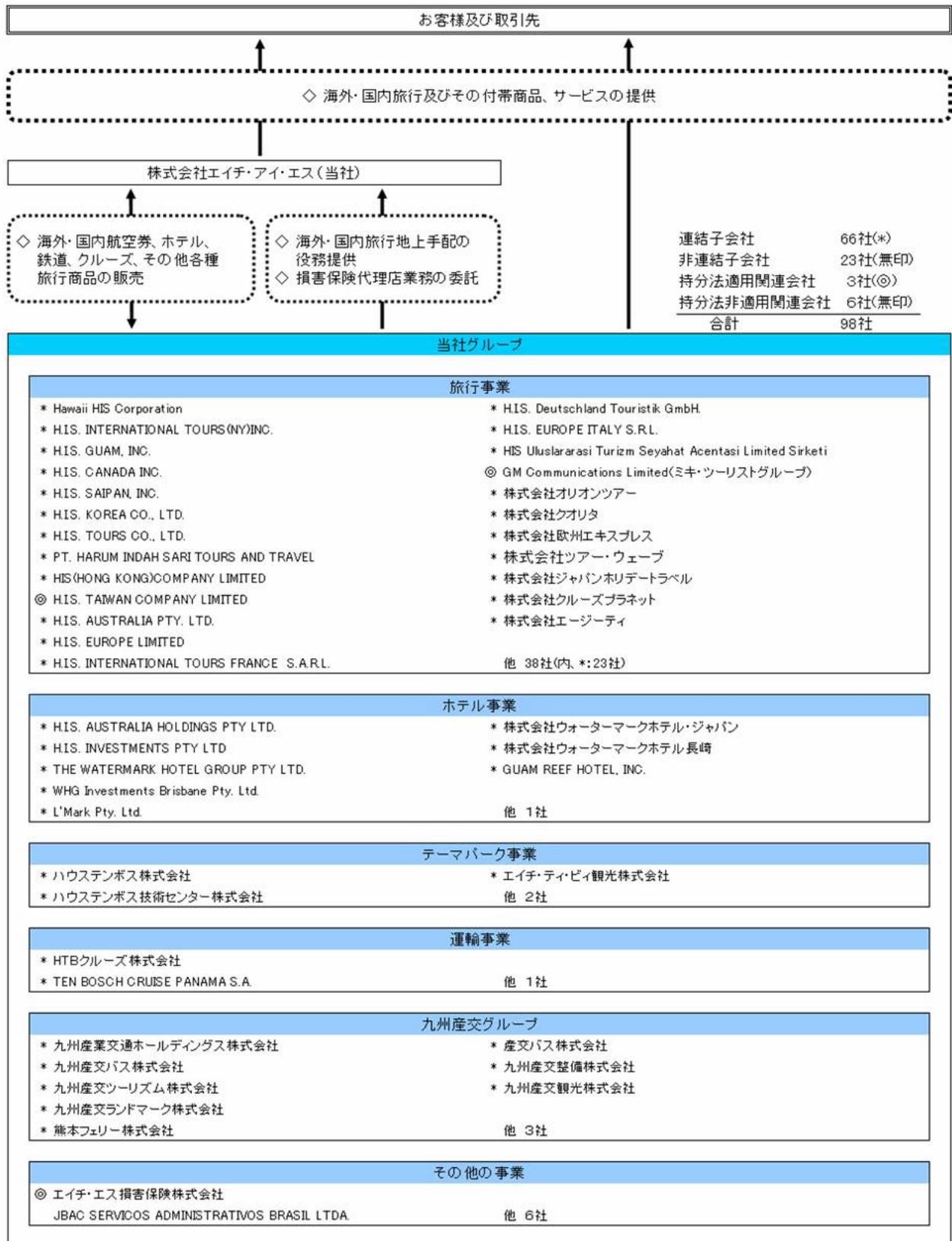
[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社

JBAC SERVICOS ADMINISTRATIVOS BRASIL LTDA.

他6社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもとに、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安全と安心に十分配慮しながら、常にお客様の目線に立った事業展開を心がけ、お客様満足度の更なる向上に取り組み、世界の各国、各地域で支持されるグローバルな旅行会社へと躍進出来るよう力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、まずは日本発の海外旅行分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、世界中の拠点網を活用した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、情報技術を駆使した効率化や教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行関連事業へ経営資源を集中し、旅行業界における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売システムの開発など、お客様の利便性向上に注力しながら、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、法人・団体旅行や日本国内旅行・クルーズ旅行の販売、アジア圏中心に重点的に取り組んでおります海外拠点を活用した現地発の旅行販売の積極的な展開など、世界中で信頼され、ご支持いただけるグローバルな旅行会社を目指してまいります。

その主な内容は以下のとおりです。

○商品力の強化、販売チャネルの強化

当社グループの主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報、サービスの提供、商品シリーズの拡充、品質向上に努め、新たな市場開拓を行ってまいります。日本各地区からのチャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、安定的な座席供給と当社独自の旅行商品の提供ができる体制を整えてまいります。また、店舗・コールセンター・オンラインにおける自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化し、生産性や効率化を重視した展開を行ってまいります。

○海外における旅行事業の拡大

当社の特徴でもある海外ネットワークの拡充を進め、日本との連携、海外拠点同士の連携をさらに強め、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、海外における旅行事業の拡大を図ってまいります。また、海外ホテルやオプションツアーなど海外拠点が現地で造成する商材を、インターネットを経由することにより世界中で当社サービスをご利用いただくお客様数の増加を目指します。

○法人・団体旅行の強化

新たな需要を見込んだ拠点展開など新規顧客の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れ、それを担える人材の育成にも注力してまいります。

○訪日外国人旅行、国内旅行の強化

海外拠点との連携を強化しながら、クルーズ船寄港地観光ビジネスなど、新たな訪日外国人旅行事業の確立を目指してまいります。国内旅行の取り組みにつきましては、ハウステンボスや沖縄など、強化方面の販売を集中することにより、収益性の向上に努め、国内旅行市場の活性化につなげられるようグループを挙げた取り組みを推進してまいります。

○ハウステンボスの挑戦

当社グループのシンボリックな存在であるハウステンボスは、今後も季節ごとの新たなエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。今後も、観光ビジネス都市の実現に向けた様々な挑戦を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの日本の旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、世界中の旅行会社や航空会社直販などとの競争が一層激しくなるものと思われます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○情報の収集、発信、共有への取り組み

旅行会社として安心と安全、サービスと品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後お客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからも安心、安全、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、社内共通のサービス基準を設け、お客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○分かりやすい情報提供の徹底

お客様の旅行ニーズは、ご自身の旅行スタイルにあった自由度が高い商品を求める傾向がますます強まっており、多様化してきております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、当社独自の旅行商品やサービスの展開を行ってまいります。また、システムによる合理化や各自の工夫による効率化を進め、スピーディーでわかりやすい対応による、お客様のご要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全なサポート体制のさらなる充実などを目指し、競合との差別化を図ってまいります。

○将来を見据えた人材の育成、成長のための挑戦

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な採用と育成が重要であり、今後も強化してまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客サービスの質向上も重要と認識しております。日々の努力と挑戦が成長へとつながる教育研修制度の充実も社内の優先課題と位置付け、環境整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,894	※1 65,495
売掛金	8,295	12,505
営業未収入金	4,606	5,135
有価証券	1,750	1,830
旅行前払金	15,536	17,626
前払費用	1,142	1,409
繰延税金資産	2,050	2,568
短期貸付金	32	34
関係会社短期貸付金	1,460	105
未収入金	1,647	1,829
その他	2,424	3,268
貸倒引当金	△31	△111
流動資産合計	102,810	111,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,880	32,733
減価償却累計額	△6,521	△21,833
建物(純額)	6,359	※1 10,899
工具、器具及び備品	4,941	7,860
減価償却累計額	△3,744	△5,936
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,924
船舶	2,647	3,502
減価償却累計額	△372	△549
船舶(純額)	2,274	2,953
土地	2,019	※1, ※3 21,048
リース資産	82	2,662
減価償却累計額	△26	△843
リース資産(純額)	55	1,819
その他	1,777	9,992
減価償却累計額	△1,301	△8,082
その他(純額)	476	※1 1,909
有形固定資産合計	12,383	40,554
無形固定資産	2,937	4,532
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	4,595
関係会社株式	4,505	3,789
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	950
関係会社長期貸付金	816	237
繰延税金資産	58	1,321
差入保証金	4,418	5,384
その他	313	※1 485
貸倒引当金	△151	△153
投資その他の資産合計	20,855	16,696
固定資産合計	36,176	61,783
繰延資産	31	16
資産合計	139,018	173,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	17,162
短期借入金	—	※1 2,300
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※5 1,510
未払金	1,839	2,342
未払費用	1,817	2,232
未払法人税等	3,985	1,953
未払消費税等	258	273
旅行前受金	34,740	39,537
リース債務	44	465
賞与引当金	2,968	3,503
役員賞与引当金	159	216
その他	3,241	4,708
流動負債合計	65,509	76,206
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※5 4,781
繰延税金負債	1,788	※3 4,975
退職給付引当金	3,689	5,259
役員退職慰労引当金	418	589
修繕引当金	1,471	1,554
リース債務	44	1,803
その他	506	1,563
固定負債合計	7,918	20,528
負債合計	73,428	96,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	55,966
自己株式	△2,522	△2,524
株主資本合計	59,801	68,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	1,433
繰延ヘッジ損益	△6	16
為替換算調整勘定	△1,175	△1,839
その他の包括利益累計額合計	3,182	△389
少数株主持分	2,605	9,044
純資産合計	65,589	76,763
負債純資産合計	139,018	173,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	380,805	431,483
売上原価	310,238	354,512
売上総利益	70,566	76,971
販売費及び一般管理費	※1 61,158	※1 65,654
営業利益	9,407	11,316
営業外収益		
受取利息	418	511
為替差益	—	254
持分法による投資利益	186	405
補助金収入	891	853
その他	304	376
営業外収益合計	1,800	2,401
営業外費用		
支払利息	15	42
為替差損	64	—
貸倒引当金繰入額	5	67
開業費償却	6	40
匿名組合投資損失	70	—
その他	41	88
営業外費用合計	202	238
経常利益	11,005	13,479
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	—
貸倒引当金戻入額	6	—
段階取得に係る差益	—	382
受取補償金	—	165
その他	※2 92	※2 56
特別利益合計	3,280	603
特別損失		
固定資産除却損	※3 81	—
投資有価証券売却損	—	6
解約金	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他	※4 187	※4 12
特別損失合計	700	18
税金等調整前当期純利益	13,584	14,064
法人税、住民税及び事業税	4,829	4,164
法人税等調整額	△203	△982
法人税等合計	4,626	3,182
少数株主損益調整前当期純利益	8,958	10,881
少数株主利益	658	1,549
当期純利益	8,300	9,331

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,958	10,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△2,930
繰延ヘッジ損益	115	21
為替換算調整勘定	124	△547
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△57
その他の包括利益合計	49	※1 △3,514
包括利益	9,008	7,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,298	5,759
少数株主に係る包括利益	710	1,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
当期首残高	40,105	47,658
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
当期変動額合計	7,553	8,307
当期末残高	47,658	55,966
自己株式		
当期首残高	△2,521	△2,522
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△2,522	△2,524
株主資本合計		
当期首残高	52,248	59,801
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	7,552	8,306
当期末残高	59,801	68,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,559	4,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△2,931
当期変動額合計	△194	△2,931
当期末残高	4,364	1,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△84	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	23
当期変動額合計	77	23
当期末残高	△6	16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,291	△1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△663
当期変動額合計	115	△663
当期末残高	△1,175	△1,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,184	3,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△3,571
当期変動額合計	△1	△3,571
当期末残高	3,182	△389
少数株主持分		
当期首残高	2,051	2,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	6,439
当期変動額合計	553	6,439
当期末残高	2,605	9,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,484	65,589
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551	2,867
当期変動額合計	8,104	11,173
当期末残高	65,589	76,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,584	14,064
減価償却費	1,908	2,384
のれん償却額	147	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	621	△126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	94	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	605	319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	73
修繕引当金の増減額(△は減少)	△112	82
受取利息及び受取配当金	△492	△513
持分法による投資損益(△は益)	△186	△405
為替差損益(△は益)	60	△60
支払利息	15	42
匿名組合投資損益(△は益)	70	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,181	6
有形固定資産除却損	79	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他の損益(△は益)	36	△432
売上債権の増減額(△は増加)	2,146	△2,195
旅行前払金の増減額(△は増加)	△3,038	△2,107
その他の資産の増減額(△は増加)	△312	△583
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328	83
未払消費税等の増減額(△は減少)	△489	△29
未払費用の増減額(△は減少)	61	△18
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,908	4,796
その他の負債の増減額(△は減少)	1,037	△75
小計	20,266	15,629
利息及び配当金の受取額	473	473
利息の支払額	△12	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,262	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,464	9,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,719	△62,884
定期預金の払戻による収入	9,681	52,570
有価証券の取得による支出	△1,250	△1,399
有価証券の償還による収入	262	1,750
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,889	△4,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	15
投資有価証券の取得による支出	△330	△201
関係会社株式の取得による支出	△1,193	△2,862
投資有価証券の売却による収入	3,601	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	243
貸付けによる支出	△1,489	△944
貸付金の回収による収入	256	2,091
差入保証金の差入による支出	△517	△770
差入保証金の回収による収入	417	633
その他	18	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,147	△18,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,700
短期借入金の返済による支出	—	△357
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△983	△533
配当金の支払額	△778	△1,037
少数株主への配当金の支払額	△20	△36
その他	△61	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,884	△9,275
現金及び現金同等物の期首残高	46,340	44,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,703	※1 35,821

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社66社を連結しております。主な連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社H. I. S. MANAGEMENT SERVICES SDN. BHD.、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社エージーティ、株式会社ツアー・ウェーブは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新規設立したGMパートナーズ合同会社、H. I. S. (China) Holding Co., Limitedを連結の範囲に含めております。なお、GMパートナーズ合同会社は当社が平成24年10月に吸収合併いたしました。

GUAM REEF HOTEL, INC. 及び株式会社ジャパンホリデートラベルは、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、平成24年7月に株式を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社も連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は23社で、その主な社名は次のとおりであります。

・ H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

GM Communications Limited（ミキ・ツーリストグループ）は、当連結会計年度中に株式を取得し関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、平成24年7月に株式を追加取得して子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（23社）及び関連会社（6社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・ H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン、株式会社欧州エキスプレスの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社は、決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社、株式会社オリオンツアー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

船舶 2～25年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」に表示していた532百万円は、「リース資産(純額)」55百万円、「その他(純額)」476百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた3,285百万円は、「リース債務」44百万円、「その他」3,241百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた550百万円は、「リース債務」44百万円、「その他」506百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「貸倒引当金繰入額」、「開業費償却」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた68百万円は、「支払利息」15百万円、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「開業費償却」6百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん発生益」(当連結会計年度の金額は48百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「負ののれん発生益」に表示していた39百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」に表示していた39百万円は、「その他の損益(△は益)」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物	－百万円	3,136百万円
土地	－	19,077
有形固定資産(その他)	－	587

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	－百万円	1,850百万円
1年内返済予定の長期借入金	－	1,414
長期借入金	－	4,485

なお、この他に現金及び預金(368百万円)並びに、長期性預金(8百万円)を銀行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
株式会社エージェンティ	500千米ドル (38百万円)	――

※3. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
土地	－百万円	13,532百万円
繰延税金負債	－	5,121

4. 当座借越契約

連結子会社(株式会社ジャパンホリデーtravel)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額	－百万円	650百万円
借入実行残高	－	450
差引額	－	200

※5. 財務制限条項

連結子会社(九州産業交通ホールディングス株式会社)においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	1,264百万円
長期借入金	－	4,108
計	－	5,372

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
給与手当	21,856百万円	22,598百万円
賞与	2,243	2,361
賞与引当金繰入額	2,925	2,983
役員賞与	13	10
役員賞与引当金繰入額	161	217
退職給付費用	711	439
役員退職慰労引当金繰入額	31	72
法定福利費	3,600	3,801
広告宣伝費	8,565	9,691
賃借料	4,192	4,060
減価償却費・償却費	1,899	2,331
貸倒引当金繰入額	－	13
修繕引当金繰入額	200	200

※2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
負ののれん発生益	39百万円	負ののれん発生益 48百万円
ポイント引当金戻入額	18	その他 8
違約金収入	12	
関係会社整理損失引当金戻入額	12	
その他	9	

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	57百万円	
工具、器具及び備品	21	
ソフトウェア	2	
その他	0	

※4. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
匿名組合出資金評価損	51百万円	事故対策費 8百万円
その他	135	その他 3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△5,132百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△5,132
税効果額	2,201
その他有価証券評価差額金	△2,930

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	27
組替調整額	6
税効果調整前	33
税効果額	△11
繰延ヘッジ損益	21

為替換算調整勘定：

当期発生額	△547
組替調整額	—
税効果調整前	△547
税効果額	—
為替換算調整勘定	△547

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△57
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△57
その他の包括利益合計	△3,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	利益剰余金	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	63,894百万円	65,495百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△19,190	△29,674
現金及び現金同等物	44,703	35,821

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに九州産業交通ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,802百万円
固定資産	27,450
のれん	665
流動負債	△6,536
固定負債	△14,025
少数株主持分	△4,858
支配獲得時までの持分法評価額	△3,348
段階取得に係る差益	△382
同社株式の取得価額	2,769
同社の現金及び現金同等物	△732
差引：同社取得のための支出	2,036

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、船舶の所有及び一般旅客定期航路事業並びにその付帯事業を行っております。「九州産業グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

当連結会計年度から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が、事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度において、当社が九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「九州産交グループ」の区分を設けております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	365,447	2,169	13,130	30	380,777	27	380,805	—	380,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	67	244	—	517	—	517	△517	—
計	365,652	2,236	13,374	30	381,294	27	381,322	△517	380,805
セグメント利益 又は損失(△)	10,022	△25	989	△1	10,983	26	11,009	△1,602	9,407
セグメント資産	63,618	8,120	12,015	2,396	86,151	5,936	92,087	46,930	139,018
その他の項目									
減価償却費	1,037	297	252	22	1,609	1	1,610	289	1,899
持分法適用会社への 投資額	81	—	—	—	81	3,277	3,359	—	3,359
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	947	40	787	2,239	4,014	—	4,014	946	4,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額46,930百万円には、セグメント間取引消去△962百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,892百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額946百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	407,115	2,613	15,495	127	6,105	431,456	26	431,483	—	431,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	170	461	29	31	883	—	883	△883	—
計	407,304	2,784	15,957	157	6,137	432,340	26	432,366	△883	431,483
セグメント利益又は損失(△)	11,384	△232	2,639	△1,142	275	12,925	25	12,950	△1,633	11,316
セグメント資産	79,270	9,202	16,127	3,368	32,762	140,732	826	141,559	31,938	173,497
その他の項目										
減価償却費	1,224	288	307	207	278	2,306	1	2,307	417	2,724
持分法適用会社への投資額	2,760	—	—	—	—	2,760	310	3,071	—	3,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,329	87	1,070	1,029	918	5,435	—	5,435	155	5,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,938百万円には、セグメント間取引消去△2,439百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,377百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
4,994	2,200	152	5,002	32	12,383

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
32,358	3,368	155	4,635	36	40,554

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸	計			
当期償却額	118	29	—	—	147	—	—	147
当期末残高	290	30	—	—	320	—	—	320

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸	九州産交 グループ	計			
当期償却額	129	28	—	5	33	197	—	—	197
当期末残高	408	—	—	32	632	1,073	—	—	1,073

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当するものではありません。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備(機械及び装置)等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	11	6
無形固定資産(ソフトウェア)	67	64	3
その他	23	20	2
合計	109	97	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	5	1
無形固定資産(ソフトウェア)	13	11	1
その他	20	20	—
合計	40	37	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	2
1年超	4	—
合計	12	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	17	9
減価償却費相当額	17	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	—	90
1年超	—	979
合計	—	1,069

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	—	396
1年超	—	1,925
合計	—	2,321

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県 熊本市	1,065	事業持株会社	(所有)直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	1,300	関係会社 短期貸付金	1,440
									関係会社 長期貸付金	740
							利息の受取	19	流動資産 「その他」	—

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県 熊本市 中央区	1,065	事業持株会社	(所有)直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	600	関係会社 短期貸付金	140
							資金の回収	2,040	関係会社 長期貸付金	600
							利息の受取	25	流動資産 「その他」	—

- (注) 1. 九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。
2. 持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間の取引、また期末残高については持分法適用関連会社に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社バストワンドットコム	東京都 渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	12	売掛金	5

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 株式会社バストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	36	売掛金	4

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	45	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,105百万円	1,274百万円
未精算商品券	109	184
営業未収金	259	170
未払社会保険料	124	145
未払事業税	288	126
繰越欠損金	441	503
その他	307	526
繰延税金資産小計	2,633	2,932
評価性引当額	△555	△337
繰延税金資産合計	2,077	2,594
(繰延税金負債)		
その他	△26	△25
繰延税金負債計	△26	△25
繰延税金資産の純額	2,050	2,568

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	42百万円	1,607百万円
役員退職慰労引当金	10	201
一括償却資産否認	—	14
投資有価証券評価損否認	—	31
出資金評価損否認	—	29
減価償却費	—	3,827
資産除去債務費用否認	—	123
修繕引当金	—	586
固定資産未実現利益	—	58
土地評価損	—	1,270
繰越欠損金	—	1,353
その他	5	31
繰延税金資産小計	58	9,137
評価性引当額	—	△7,020
繰延税金資産合計	58	2,117
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△794
その他	—	△1
繰延税金負債合計	—	△795
繰延税金資産の純額	58	1,321
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	—	5,121
その他有価証券評価差額金	2,995	—
その他	9	8
繰延税金負債合計	3,004	5,130
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△1,382	△428
役員退職慰労引当金	△155	△8
一括償却資産否認	△12	—
投資有価証券評価損否認	△18	—
減価償却費	△3,314	△14
資産除去債務費用否認	△141	—
修繕引当金	△534	—
土地評価損	△1,226	—
繰越欠損金	△2,486	△14
その他	△46	△12
繰延税金資産小計	△9,318	△478
評価性引当額	8,102	324
繰延税金資産合計	△1,216	△154
繰延税金負債の純額	1,788	4,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割等	1.25	3.84
税率変更による期末繰延税金資産の税額修正	—	3.62
海外連結子会社との税率差異	—	△5.78
連結納税適用による影響	—	△3.74
持分法に伴う投資損益	△0.56	△1.17
評価性引当額の減少	△2.73	△3.57
繰越欠損金の利用	△2.59	△9.32
段階取得に係る差益	—	△1.11
その他	△2.01	△0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05	22.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は393百万円減少し、法人税等調整額が508百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用及び、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格コモディティ・スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利及び原油価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的な報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,894	63,894	—
(2) 売掛金	8,295	8,295	—
(3) 営業未収入金	4,606	4,606	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,886	10,622	△263
満期保有目的有価証券	2,756	2,493	△263
その他有価証券	8,129	8,129	—
(5) 短期貸付金	32	32	—
(6) 関係会社短期貸付金	1,460	1,460	—
(7) 未収入金	1,647	1,647	—
(8) 長期貸付金	960	888	△72
(9) 関係会社長期貸付金	816	816	—
(10) 差入保証金	3,434	3,376	△57
資産計	96,035	95,641	△393
(1) 営業未払金	16,455	16,455	—
(2) 未払金	1,839	1,839	—
(3) 未払法人税等	3,985	3,985	—
負債計	22,280	22,280	—
デリバティブ取引(*1)	10	10	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	65,495	65,495	—
(2) 売掛金	12,505	12,505	—
(3) 営業未収入金	5,135	5,135	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,232	4,990	△241
満期保有目的有価証券	2,238	1,997	△241
その他有価証券	2,993	2,993	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	105	105	—
(7) 未収入金(*1)	1,778	1,778	—
(8) 長期貸付金	950	873	△77
(9) 関係会社長期貸付金	237	237	—
(10) 差入保証金	3,994	3,892	△102
資産計	95,470	95,049	△421
(1) 営業未払金	17,162	17,162	—
(2) 短期借入金	2,300	2,300	—
(3) 未払金	2,342	2,342	—
(4) 未払法人税等	1,953	1,953	—
(5) 長期借入金(1年内含む)	6,292	6,289	△3
負債計	30,050	30,047	△3
デリバティブ取引(*2)	119	119	—

(*1) 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
有価証券及び投資有価証券 非上場株式等(*1)	714	1,193
関係会社株式 非上場株式等(*2)	4,505	3,789
差入保証金(*3)	983	1,390

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,894	—	—	—
売掛金	8,295	—	—	—
営業未収入金	4,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	250	450	105	—
(2) その他	1,500	—	—	800
短期貸付金	32	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460	—	—	—
未収入金	1,647	—	—	—
長期貸付金	—	789	171	—
関係会社長期貸付金	—	12	803	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,495	—	—	—
売掛金	12,505	—	—	—
営業未収入金	5,135	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,824	200	199	—
(2) その他	5	—	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	105	—	—	—
未収入金	1,778	—	—	—
長期貸付金	—	914	36	—
関係会社長期貸付金	—	230	7	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	455	410	△45
	(2) その他	2,300	2,083	△217
	小計	2,756	2,493	△263
合計		2,756	2,493	△263

（注）社債のうち、連結貸借対照表計上額 350百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	187	193	6
	(2) その他	—	—	—
	小計	187	193	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,245	1,232	△13
	(2) その他	805	571	△234
	小計	2,051	1,803	△247
合計		2,238	1,997	△241

（注）社債のうち、連結貸借対照表計上額 700百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,122	761	7,361
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,122	761	7,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) その他	6	6	△0
	小計	6	10	△3
合計		8,129	771	7,357

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 364百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,989	761	2,228
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,989	761	2,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	8	△4
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	8	△4
合計		2,993	769	2,223

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 493百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	324	3,108	—
(2) その他	97	73	—
合計	421	3,181	—

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	—	6
合計	3	—	6

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	481	211	80	80
	合計	481	211	80	80

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	40	-	0
	円				
	買建	営業未払金	2,821	-	11
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
スイスフラン	0	-	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,063	-	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計			5,834	-	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	50	-	△0
	円				
	買建	営業未払金	4,399	-	39
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計	327	-	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,238	-	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計			8,070	-	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、その他の一部子会社でも確定給付型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,721	△6,984
(2) 年金資産 (百万円)	—	1,180
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,721	△5,803
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	31	17
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	△14
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	542
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△3,689	△5,259
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△3,689	△5,259

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	711	559
(1) 勤務費用 (百万円)	341	402
(2) 利息費用 (百万円)	33	52
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	△5
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	336	40
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	54
(7) その他 (百万円)	—	16

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.0%	1.0~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
—%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 九州産業交通ホールディングス株式会社
事業の内容 事業持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区の観光産業で確固たる地位を築いている九州産業交通ホールディングス株式会社と提携関係を一層進展させていくことは、当社グループの「国内旅行の強化」や「訪日旅行の促進」という中長期的な経営戦略を展開していくに当たり、一層のシナジー効果を発揮しうると期待できるため。

(3) 企業結合日

平成24年7月19日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式の追加取得
結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 31.31%
企業結合日に追加取得した議決権比率 23.25%
取得後の議決権比率 54.56%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年9月30日まで

なお、平成24年7月1日をみなし取得日として連結しているため、平成23年10月1日から平成24年6月30日までの業績は、「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた株式の時価	3,730百万円
	現金及び預金を対価とする公開買付けによる株式の追加取得額	2,769百万円
取得原価		6,499百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 382百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

665百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,802百万円
固定資産 27,450百万円
資産合計 31,253百万円
流動負債 6,536百万円
固定負債 14,025百万円
負債合計 20,561百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	345	341
期中増減額	△3	17,493
期末残高	341	17,835
期末時価	341	15,420

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額 1,942円32銭	1株当たり純資産額 2,088円35銭
1株当たり当期純利益 255円96銭	1株当たり当期純利益 287円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(百万円)	8,300	9,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,300	9,331
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

特定子会社の設立

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、子会社をタイ王国バンコク市に設立することについて以下のとおり決議しました。

1. 設立の目的

アジア地域において成長を続ける旅行需要の今後を展望し、東南アジアのハブであり、かつ経営効率の面で競争力確保が見込めるタイのバンコクを拠点にして、主にレギュラーチャーターの運航を行う国際チャーター専門の航空会社を設立いたします。

2. 会社の概要

会社名称 Asia Pacific Airlines Co., Ltd.

事業内容 航空運送事業

資本金 5億4,000万タイバーツ

持分比率 88.0% (うち間接保有39.0%)

3. 設立年月日

平成24年12月中(予定)